令和５年３月 31 日

隠岐の島町地域おこし協力隊年間活動報告書（R4 年度分）

地域おこし協力隊　配属先　隠岐の島町役場 地域振興課
氏　名　　土橋　豊

１．各月の活動報告

■　４月

ビレッジプライド研修

元邑南町職員である講師による、食をテーマにした地方創生の仕掛け方について受講。町独自のシェフ研修制度に地域おこし協力隊制度を絡めるなど、協力隊の幅広い運用についても学べる良い機会であった。

ふるさと島根定住財団協議

事業者や地域活動団体を対象とした関係人口説明会開催に向けた協議を行った。町が関係人口の受け皿となり、各事業者等が関係人口に関する事業を自走できるような体制づくりを築いていく。説明会は 6~7 月に開催予定。

地域おこし協力隊企画推進会議

現役隊員による個人企画の進捗報告を行った。協力隊の人数が半数になり寂しくも感じるが、今まで以上に強固な関係性を築き、企画のブラッシュアップ等を図っていく。

関係人口担当研修

飯南町の事例紹介がメインとなる研修を受講。事業者を対象とした関係人口研修など、本町でも取り入れられる部分は参考にして実施を検討する。その他、案内のあった県や定住財団の補助制度を活用しながら、本町での関係人口施策に取り組んでいく。

「つながり会員」制度新設

関係人口創出を目的としたつながり会員制度を 4 月末より展開。本町と継続的に関係を築いてくださる方を対象とした会員制度となっており、展開後 1 週間での登録者数は 40 名弱。会員特典として「つながりカード」を送付するほか、定期的な情報発信やイベントを通し、関係人口による地域産業の活性化や担い手不足の解消を図っていく。

■　５月

関係人口担当者会議

島根県主催の県内自治体を対象とした関係人口担当者会議に出席。年度初めのキックオフミーティングのようなもので、「関係人口施策」においてオール島根で取り組んでいこうという、県の気概が感じられた。

地域おこし協力隊企画推進会議

協力隊 5 名の内４名が今期退任予定のため、主に任期後の事業プランが議題の中心となった。

中山間地域研究センター研究報告会

子育て調査及び U ターン者調査による今後の人口対策について、当該センターからの報告を拝聴。移住施策としては、I ターン者は全国的に取り合いになるため、U ターン者の確保が大事になるという言葉に共感を覚えた。地域振興課で新設した「つながり会員制度」は移住に直結する制度ではないが、隠岐の島町出身者と繋がる有効な手段でもある。U ターンの可

能性、また関係人口としての関わりを期待し、隠岐の島町出身者との繋がりを広げていく。

邑南町視察

「木の学校」「江の川鐵道」「A 級グルメ」など県内において関係人口事業の先駆的な活動をしている邑南町へ視察訪問。関係人口事業に取り組む様々な方とお話ができ、施策における具体的な考え方やポイント等を聞くことができた。地域団体や事業者を対象とした地域活性化セミナーにも参加でき、地域住民を巻き込む取り組みにおいて大いに参考となる機会だった。

関係人口研修の開催について

町内の事業者や地域団体が関係人口の受け入れを自走できるような態勢を整えることを目的として、関係人口をテーマにしたセミナーを開催予定（7 月初旬）。邑南町視察の際のセミナーを参考に、運営の準備を進める。

■　6 月

隠岐地区協力隊研修会＠知夫村

オキサポによる協力隊研修が知夫村にて開催。隠岐地区の協力隊と意見交換をする機会となった。過去にラーメン店を経営していた経歴を持ち現在知夫で協力隊をしている方が、知夫でラーメン店を立ち上げるらしい。開店が非常に待ち遠しい。

協力隊企画推進会議

主に活動の進捗共有と SNS の運用方針に関する協議を行った。Twitter のフォロワーが 2,000 人を超える本町協力隊アカウントを役場管理から切り離し、現役・OBOG 隊員が自身の活動を効果的に PR する手段として使用できるよう調整する。

ふるさとプロボノ＠オンライン

つながり会員制度を通じて、東京の中間支援組織の担当者から「ぜひ隠岐に協力したい！」と情報提供を受ける。地域の事業者を支援するサービスで、島外の人と協働した地域づくりを目指すという内容のもの。本町でも人口減少の対策として関係人口との連携が求められるいま、積極的に当該サービスの活用を検討したい。

関係人口セミナー準備

上記中間支援組織の方も島に招致し、町内事業者へのアテンドをする方向で検討中。つながり会員（約 70 名）や町内事業者を巻き込んだセミナーとなるよう、共催であるふるさと島根定住財団と連携し、開催の準備を行う。

■　7 月

関係人口研修「関係人口ってなんだろう」

町内の地域団体や事業者を対象としたセミナーを開催。当日は 17 名（14 事業者）が参加した。「関係人口との協働」をテーマに、講義や町内の事例報告をはじめ、参加者同士で意見交換を行った。事例報告内で実際の関係人口の方にも登壇いただいたことで、参加者にとっては関係人口を身近に感じる機会となり、参加者全体の「関係人口との協働」への機運が高まったように思える。
今後も事業者や地域団体と連携し、町全体の関係人口受け入れ体制を強化していく。

町内事業者アテンド

ふるさと島根定住財団及び NPO 法人サービスグラントの担当者と共に、町内の複数事業者

を訪問。両者とも関係人口マッチングサービスを有しており、本町としては、こうした外部機関のサービスを積極的に取り入れた関係人口施策の展開を目指す。

協力隊企画推進会議
今年度実施及び来年度実施予定の企画について意見交換を行った。また任期後の事業計画についても共有を行い、各種起業支援制度などの情報共有を図った。

出前町長室＆こんなにすごいぜ五箇
五箇生涯学習センターにて、協力隊 OB 和田さんの卒業記念公演と町長らによるパネルトークが行われた。卒業公演は協力隊として初めての取組みのようで、引き続き定住する移住者にとっては、地域と良好なつながりを再構築できる良い機会だと感じた。パネルトークでは「五箇地区のこれから」をテーマに、五箇地区内事業者と町長による意見交換が行われ、相互の想いや考え方を共有した。一連の聴講を通し、自分自身Ｉターン者として何をしたいか、どのよう関わり方で地域に貢献したいか、を再考するきっかけとなった。

■　８月
ふるさとプロボノ協議
関係人口マッチングサイト「ＧＲＡＮＴ」の運営団体であるＮＰＯ法人サービスグラントより、隠岐の島町内での展開が見込まれるプロジェクト案についてヒアリングがあった。先月に町内の各種事業者を対象に行ったヒアリングを基に、町内事業者の課題などの実状を伝えた。今後は、サービスグラントや町内事業者と連携しながら、関係人口プロジェクトの展開を目指す。

GRANT コーディネーター交流会
「ＧＲＡＮＴ」に登録している中間支援組織などを対象とした交流会に参加。他自治体や他団体の活用事例紹介を聴講した。また意見交換の場では、関係人口への周知方法等についてのアドバイスをいただいた。

地域おこし協力隊・担当者連絡会、協力隊企画推進会議
企画推進会議では、主に来月予定している町長との意見交換会に向けた、事前ヒアリングを実施した。昨年度は都合により開催を見合わせたため２年ぶりの開催となる。地域振興をミッションに掲げる協力隊が町長に対して想いを述べることは、隊員のモチベーション維持の面でもかなり重要な機会だと感じる。有意義な意見交換会となるよう事前準備を進める。

内閣府スキルアップミーティング事前会議
来月に全国の自治体や中間支援組織を対象とした関係人口に関する相談会が開催される。実績を持つメンターから直接アドバイスをいただける機会となっており、隠岐の島町も参画する予定。メンターらのアドバイスを基に、手持ち企画のブラッシュアップを図りたい。

■　９月
観光協会協議
隠岐の島町観光協会と関係人口施策について意見交換を行った。今後実施する関係人口施策において、「観光」と絡めたプロジェクトなどで、観光協会との連携を強化していきたい。

内閣府スキルアップミーティング
全国自治体や中間支援組織を対象とした「関係人口」をテーマにした相談会に参加。有識者らとの個別相談を行い、手持ち企画のブラッシュアップや関係人口施策の考え方等について理解を深めた。中でも大切なのは「顔の見えるつながり」だと言う。隠岐の島町では、既存の関係人口一人ひとりの詳細情報を把握し、適切な関わり方を見極めることが先決だと考える。

町長・地域おこし協力隊意見交換会

台風の直撃により本土から帰ることが出来ず参加できなかったが、当日は有意義な意見交換会となった様子。意見交換会は協力隊にとって、自身の考えている企画や想いを直接町長に伝えることができる非常に良い機会である。「まちのため」「自己実現」など個々により活動のモチベーションは様々だが、活動意欲を促進させる上でも、定期的な開催をお願いしたい。

キッチハイク協議

㈱キッチハイクと関係人口施策についての協議を行った。先方が独自に開発するサービスの導入も検討しつつ、情報提供や意見交換など連携を図っていく。

隠岐地区地域おこし協力隊研修会

オキサポの主催する研修会に参加。水産業の現場視察のほか、協力隊が事業承継した焼火釜の陶芸所を訪問した。島後においても、事業承継を主ミッションとする協力隊の配置について前向きに検討する余地があり、西ノ島町の事例はかなり参考になると感じた。

■　１０月

飯美事業者との関係人口協議

町内の事業者と関係人口イベントについての協議を行った。関係人口を対象とした体験プログラムの実施経験がある事業者であるため、その知見をいただきながら、町と連携したプロジェクトの実施を目指す。

関係人口全国フォーラム

「いま 改めて考える 関係人口への期待と可能性」をテーマにした、内閣府が主催する全国フォーラムに参加。事例紹介では島根県が運用する関係人口マッチングサービス「しまっち！」が紹介された。自治体と事業者を対象に伴走支援を行う島根県の体制は、全国的に見ても先進的な取り組みのようで、優良事例として紹介されていた。本町も本サービスを活用した事業を行っており、今後も県や外郭団体と連携した関係人口受入を目指す。

島根県地域おこし協力隊全体研修会

県内の協力隊を対象とした研修会に参加。県規模としては約 2 年ぶりのリアル開催となった。各町村の協力隊と交流を深めることを目的に、自己 PR や企画提案などを行った。交流と学習など目的に合わせてリアルとオンラインのすみ分けが進むいま、本町における関係人口イベントにおいても、リアルとオンラインそれぞれの特徴を活かした実施を図っていく。

地域おこし協力隊企画推進会議

来年度予算の獲得に向け、協力隊間で企画のブラッシュアップを図った。来月には来年度企画（現役隊員）及び起業支援金の用途（任期終了予定隊員）についてのプレゼンを各所に向けて行う予定。引き続き、精度を上げた意見交換を行う。

■　１１月

関係人口全国フォーラム

内閣府主催の「関係人口」をテーマにした全国フォーラムに参加。関係人口事業に取り組む自治体の事例が紹介された。ファンクラブ制度を運用する自治体も紹介されており、本町としてはその取り組み事例を参考にしながら、ファンクラブの運用を強化していく。

移住イベント動画収録

来月開催される大型移住相談イベント「しまね移住ワンダーランド」。コンテンツの一つであるオンライン座談会に本町も参加し、イベント当日に配信する動画の収録を行った。トー

クテーマは「釣り」であり、本町含む県内 4 市町の担当者が各地域の釣り情報について熱く語った。

関係人口スキルアップミーティング

内閣府が主催する先進地フィールドワーク「関係人口スキルアップミーティング」に参加。石川県七尾市で 2 日にわたり行われた。全国から自治体職員や団体が参加し、持ち寄った企画の意見交換や現場視察などを行った。実際に関係人口事業を行っている現場に訪問し担当者から直接話を伺うことができ、頭での理解だけでなく、本町での応用について具体的に落とし込んで考えることができた。参加者同士のつながりも生まれたため、情報共有などでも連携を図っていきたい。

協力隊企画プレゼン

現役協力隊および OB らによる来期事業案についてのプレゼンを、各課・関係機関に向けて行った。推進会議で協力隊間のブラッシュアップは図れているものの、こういった場での行政側からの俯瞰的なアドバイスは、予算獲得を図る上で非常に重要である。ぜひ、協力隊の活動をオープンなものにするためにも、こうした共有の場を定期的に設けていただければと思う。

■　１２月

しまね移住ワンダーランド

島根県が主催するオンライン移住相談会に参加。県内自治体への個別相談だけでなく、地域おこし協力隊や県内企業の窓口も設置され、「移住」をテーマにした幅広な相談会となった。今回は自治体としてではなく、地域おこし協力隊の相談窓口にて相談対応を行った。しまね協力隊ネットワークおよびふるさと島根定住財団職員とともに、延べ 8 件の相談に応対した。起業に向けた準備や移住にあたって働き口の確保として協力隊に興味を持つ人が多く、実例を交えながら相談にあたった。働き方が多様化している今、起業を視野に入れた働き方ができる協力隊制度の需要はますます高くなると感じた。

キャリア教育交流事業

西郷小学校にて 6 年生を対象とした交流事業に参加。様々な職種の大人たちと話すことで、自身のキャリア選択の幅を広げることを目的に開催された。自分からは協力隊の活動内容や、どんな思いを持って仕事をしているかなどを話した。今後のキャリア選択の一助になったら嬉しい。

地域おこし協力隊企画推進会議

担当者より「特定地域づくり事業協同組合」について情報共有があった。現行の勤務条件では、協力隊任期後事業と並行して行うことは難しそうな気はするが、本業として組合職員になるということについては、選択肢の一つとして大いにアリだと感じた。

オンライン座談会

顔の見える関係構築を目的に、本町関係人口との座談会をオンラインで実施。当日は 8 名の方が参加され、本町への想いや関わり方などについて語っていただいた。勤務経験がある方、親族が島内在住の方、ウルトラランナーや釣り好きなど様々な関わりを持った方が参加され、本土から隠岐の島町を応援したいと言ってくださるファンの方がいるという事実を再認識した。中には海外から参加された外国籍の方もおり、離島という地理的条件や国籍を無視した関係づくりができる関係人口施策の醍醐味を感じた。現在本町には約 130 名の関係人口がいるが、その方たちへのアプローチを更に強化し、現地イベントへの参加やふるさと納税などで本町を応援してもらう仕組みを築いていく。

■　１月

島根県地域おこし協力隊研修

県内協力隊を対象として各地で開催される協力隊研修会が津和野町で行われた。津和野町協力隊 OB が管理しているコミュニティスペースの視察と参加者による交流会を行った。定期的に開催されるこの研修は、各地の協力隊との関係づくりだけでなく、I ターンして間もない協力隊にとって島根を知る良い機会にもなる。こうした理由から、今後は特に 1 年目隊員に向けて積極的に広報していくべき旨を事務局に提言した。

しまね協力隊ネットワーク協議

3 月に浜田市で開催される「地域おこし協力隊活動報告会」に関する協議を行った。

隠岐高校協議

関係人口事業連携に向けた協議を行った。

隠岐水産高校つながり会員制度案内

今年 3 月に卒業予定の 3 年生を対象に、つながり会員制度の登録案内を行った。町内高校の卒業生は転出後関係人口としてのポテンシャルが非常に高いことから、本町との関わりの継続強化に向けて、高校との連携を深めていく。

関係人口マッチングサービス「GRANT」活用事業

「GRANT」とは、事業課題がある事業者や団体と、それを解決できるスキルを有する人材をマッチングさせるサービスのこと。町内にあるゲストハウス「クスブルハウス」が関係人口獲得を目的とした事業を開始するにあたり、役場も本サービスを活用して事業を支援することとなった。人材のマッチングに向けて、諸々調整を進めていく。

■　２月

隠岐高校へのつながり会員案内

今年 3 月に卒業予定の 3 年生を対象に、つながり会員制度の登録案内を行った。町内高校の卒業生は転出後関係人口としてのポテンシャルが非常に高いことから、本町との関わりの継続強化に向けて、高校との連携を深めていく。

サービスグラント協議

クスブルハウスのサウナ建設に向けて、本土のプロボノワーカー（スキルを活かして社会貢献活動をする人）がクスブルハウスを支援することとなった。来月に予定している現場視察に向けて、本課も関係人口であるプロボノワーカーを受け入れる体制を整え、本プロジェクトをサポートしていく。

隠岐高校との関係人口に関する協議

本町の関係人口創出拡大に向けて、離島留学や卒業生など、関係人口施策に大きく関わりのある隠岐高校と更なる連携を深めるものとして、「note」を活用した共同事業における協議を行った。高校情報や移住定住情報、関係人口イベントなどを体系的に発信することを目的とする。今後は高校以外の関連機関とも共同を図り、町一体となった発信媒体として活用していく。

関係人口イベント

ふるさと島根定住財団が運営する「しまっち！」を活用して、クスブルハウスでイベントが開催された。サウナ建設にあたり、本土からお手伝いスタッフを募集するというもので、当日は 9 名の本土在住者が参加した。ウルトラマラソンで何度も隠岐の島町に足を運んでいる方や、はじめて来島する方、学生などが集まった。町としても、今回のように隠岐の島町内でのイベントを随時開催し、流入人口を増やすことを目指す。

■　３月

地域おこし協力隊活動報告会

しまね協力隊ネットワークが主催する報告会に参加。各地域の３年目隊員による活動報告が行われた。隠岐の島町からは４名が登壇し、３年間の振り返りや任期後事業についてプレゼンを行った。なお、本会は現地（浜田市）開催だったが、本町組は悪天候により渡航できず。しかし運営の柔軟な対応により、オンラインでの参加が可能となった。コロナ禍で培った賜物か。。

協力隊合同研修

オキサポによる研修が海士町にて行われた。協力隊任期後に就農した事業者や海産物加工現場を視察訪問したほか、隠岐郡協力隊同士の交流が行われた。

オンラインイベント shimatching

ふるさと島根定住財団によるオンラインイベントに参加。当財団が運営する関係人口マッチングサイト「しまっち！」に関するイベントで、活用実績のある本町がプレゼンターとして登壇した。本町ではこれまでに３件、「しまっち！」を活用した関係人口イベントを開催しており、関係人口とつながるメリットやサイトの機能などについてプレゼンを行った。

関係人口対応

クスブルハウスが事業展開を検討しているサウナ事業について、有識者（関係人口）とのマッチングにおいて本町もサポートしており、有識者の来島にあわせて現地調査や各機関へのアテンドを行った。関係人口とのつながり方の選択肢を増やす有意義な機会であった。

退任式

２．振り返り

「関係人口とはなにか」について模索した３年間だった。総務省では、関係人口のことを【移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々】と定義している。これまでの活動を通し、この堅苦しい表現を自分なりに解釈すると、関係人口とは「本土にいる友達」ではないかという考えに至った。経済的支援や担い手確保を目的とする上で、継続的な関係の構築が必要とされる。その中で「人のつながり」が特に大切だと感じる。島民ひとりひとりが「本土の友達」を増やしていくことこそが、隠岐の島町の未来をつくる鍵になるのではないかと思う。

この島に定住するにあたり、私自身、「関係人口」を意識した島内外での友達作りを楽しんでいきたい。